

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
千葉 剛宏

様

あて名

〒 151-0053  
東京都渋谷区代々木2丁目1番1号  
新宿マインズタワー 16階

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

26.10.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

04P310HMW000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 1 0 7 9

国際出願日

(日.月.年) 03. 08. 2004

優先日

(日.月.年) 07. 08. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. 7 F16D 1/06

出願人 (氏名又は名称)

本田技研工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07. 10. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
中屋 裕一郎

3 J 9 5 2 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	5-11	有 無
	請求の範囲	1-4, 12-17	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 11-514079 A (ジー・ケー・エヌ・オートモーティブ・アクチェンゲゼルシャフト) 1999. 11. 30, 全文  
 文献2: J P 2001-287122 A (本田技研工業株式会社) 2001. 10. 16, 全文  
 文献3: J P 2001-343023 A (本田技研工業株式会社) 2001. 12. 14, 段落【0027】  
 文献4: J P 2000-97244 A (エヌティエヌ株式会社) 2000. 04. 04, 第1図  
 文献5: J P 33-10508 B1 (三菱日本重工業株式会社) 1958. 12. 06, 全文

(1) 請求の範囲1, 14, 17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。

文献1には、外径が変化する谷部を有したシャフト歯部と、内径が変化する山部を有したハブ歯部とを有した動力伝達機構が記載されている。そして、文献2及び3のようにシャフト歯部の山部にクラウニングを施すことは周知技術にすぎず、単に、当該周知技術を単に文献1記載の動力伝達機構に適用することは当業者にとって容易である。

(2) 請求の範囲2, 3, 4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4により進歩性を有しない。

文献4には、段差の起点をオフセットする点が記載されており、当該技術を文献1記載の動力伝達機構に適用することは、当業者にとって容易である。

また、文献1の動力伝達機構において、第1段差部の傾斜角度は、当業者が適宜決定し得る設計的事項にすぎず、5度~45度という数値に臨界的意義もない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

(3) 請求の範囲 1 2, 1 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3, 5 により進歩性を有しない。

文献 5 には、ハブ歯部の山部に拡径するテーパ部を形成する点が記載されており、当該技術を文献 1 記載の動力伝達機構に適用することは、当業者にとって容易である。また、テーパ部に代え、拡径する部分を円弧部として形成することは、当業者にとって容易である。

(4) 請求の範囲 1 5, 1 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 5 により進歩性を有しない。

文献 4 には、シャフト歯部の山部を徐々に縮径する点が記載されており、当該技術を文献 1 記載の発明に適用することは、当業者にとって容易である。

(5) 請求の範囲 5, 6 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特に、荷重伝達領域が異なるようにする点は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

(6) 請求の範囲 7 - 1 1 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特に、円弧部又はテーパ部に段差部を臨ませる点は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。